

令和2年度事業報告並びに決算報告

自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日

公益財団法人 北九州国際技術協力協会

令和2年度事業報告

1. 令和2年度事業報告総括

I. KITA中長期指針(平成24年度から継続)

1. KITA財産づくり
2. 「KITAらしさ」と「北九州立地の強み」追求



II. 令和2年度事業計画の達成状況概要

推進課題	達成状況	
1. KITAブランド実現に向けた事業力強化・充実	1) 研修ブランド・現地ニーズ把握からアウトカムフォローまでの確実な遂行	
	① 研修のさらなる充実 a. 研修員ニーズの的確な把握と確実なソリューションの提供 b. 多様かつ専門性の深化への対応と更なる研修先開発・充実	a. 新型コロナウイルス感染症の影響による出入国制限により、来日研修は4月以降実施が出来なかった。 b. 一方、JICAとの協議により、インターネットを利用した遠隔研修を企画し、10月から3月まで22コースを実施した。
	② 新たな研修コース受注に向けた仕組みの構築 a. 研修後の研修員フォローの充実および現地ニーズの確実な把握 b. 新たな研修ニーズの掘り起こしと研修課題抽出の継続推進 c. 研修フォローアップの事業化検討	a. コロナ共存下では従来型の来日研修とは別に、インターネットを利用した遠隔研修の必要性を認識した。 b. オンデマンド方式、ライブ方式の遠隔研修と来日研修を組み合わせた時代の要請に沿った最適研修を検討中。 c. 研修フォローアップの事業化についてはアルゼンチン/ツクマン州案件は採択にはならなかったが、引き続き同様のモデルを検討、JICAに提案をする方針。
	2) 技術協力ブランド・市内に蓄積された技術・ノウハウを活かした海外技術協力及び市内企業の海外展開支援	
	① 国際協力・技術協力の推進 a. 環境国際技術協力の推進:北九州市環境局(アジア低炭素化センターを含む)と連携	a. JICA草の根技術協力3件を実行予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響による出入国制限により、現地渡航活動が実施できなかった。

	b.環境省研修等各種研修の推進： 環境調査研修所等との連携	b. 新型コロナウイルス感染症の影響により、環境調査研修所の研修全てが中止となった。
	②市内企業の海外ビジネス展開に対する積極支援 a. 市内企業の海外企業とのビジネスマッチング支援：北九州市産業経済局との連携 b. 市内企業の海外事業展開に対するコンサルティング支援：北九州市各局との連携	a. 新型コロナウイルス感染症の影響により、市の支援事業が未実施となった。 b. コンサルティング支援4件の実行を計画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響による出入国制限により、現地渡航活動及び本邦受入研修がいずれも実施できなかった。(Zoom 会議を活用して、対象国関係者との意思疎通を適宜実施した)
	③北九州メンテナンス技術研究会活動の活性化・事業拡大	新型コロナウイルス感染症防止対応として会員企業が会社方針として各種研修への参加中止を決定したことから、研究会・セミナーともに今年度は中止とした。
一層の推進	2. 事業運営効率化の 1) 組織・業務分担の明確化と組織間連携の強化・管理業務効率化とコスト抑制	研修事業の遠隔研修化に伴う新業務について、職員の分担を明確にし、円滑な運営が出来るような仕組みづくりをした。
	2) システムインフラの有効活用促進と機能充実	メール及びWebシステムのクラウド化を実施した。
3. 公益性・公正性及び情報公開の徹底 透明性・公正性及び情報公開の徹底	1) 保護情報の厳守と情報公開の徹底	国の個人情報保護法の厳格な運用に沿って内部管理、対外管理の徹底を推進継続。
	2) 内閣府、北九州市の外部監査対応 関連ドキュメント整備	北九州市監査委員行政委員会事務局の定期実査が行われた。旅費規程の改定、タクシー券の管理強化等対策を実施した。
	3) 公益財団法人としての日常マナーの 確立	公益法人としての公正性、透明性を最重要事項とし、内閣府からの通達などを逐一確認しながらマナーの徹底管理を行った。
	4) 風通しの良い職場作りの実現	職員との対話を積極的に進め、風通しの良い職場作りの実現に努力を継続している。

2. 研修部事業報告 (JICA 研修事業)

1) 令和2年度研修実施状況

令和2年度の実施状況を前年度と比較して表・1に示す。

表・1 令和2年度と令和元年度の主な研修の諸元比較(実績)

年度	諸元	コース数	研修員合計(人)		開講月数 *1)		参加国数 *2)	
			(総数)	(1コース平均)	(総数)	(1コース平均)	(総数)	(アフリカ)
令和2年度		23	202	8.8	(6.2)	0.27	75	24
令和元年度		30	228	7.6	21.7	0.72	71	26
差異		▲7	▲26	1.2	▲15.5	▲0.45	4	▲2
(変化率)		-23.3%	-11.4%	15.8%	-71.8%	-62.5%	5.6%	-7.7%

*1) 実質の研修期間(休日および研修前後の準備期間を含まず)

*2) 参加国数は重なりを除く総数

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、令和2年3月以降、来日研修は全面的に中止となったため、遠隔研修に変更して実施した。予算時の32コースから9コース減少することになり、遠隔研修に参加した研修員数は昨年度より若干減少した。(遠隔研修の参加者数にはオブザーバーとして参加した数は含めない。)

開講月数が少なくなっているのは、一つの研修を遠隔と来日に分割し、本年度は遠隔のみを実施したことが主たる要因となっている。

【令和2年度:JICA 研修員受け入れ(遠隔研修・留学生研修)実績/国数及び人数】



令和2年度は75カ国から202名の研修員が研修に参加。研修員が多数参加した地域はアフリカの65名(32.2%)、次は中南米の58名(28.7%)であった。

JICA 研修で受け入れた研修員の累計は、7,792名に達した。



2) 令和2年度に実施した研修コース

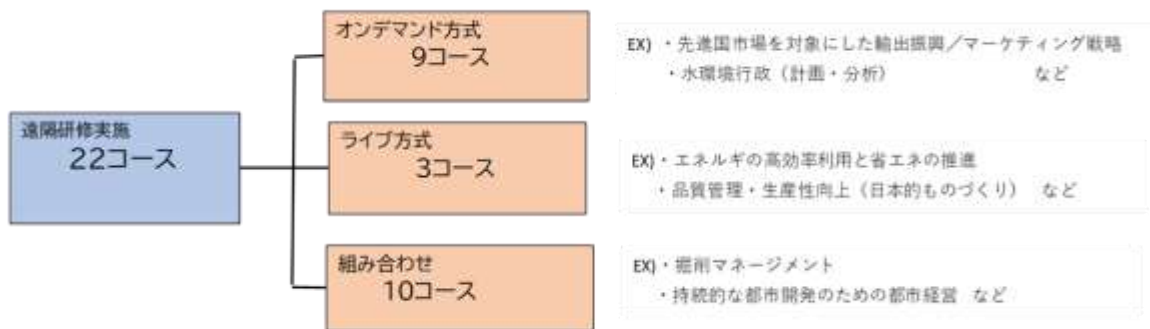
令和2年3月以降、新型コロナウイルスの感染拡大により研修員の来日ができないため、遠隔での研修方法を模索した。コース全体を遠隔研修と来日研修に分け、遠隔研修を令和2年度に実施し、来日研修については令和3年度に実施することとした。

遠隔研修	講義主体。一部討議、質疑など。
来日研修	企業見学、ワークショップ、討議、アクションプラン作成など

遠隔研修の実施にあたっては様々な方法が考えられるが、今回はオンデマンド方式とライブ方式の2とおりの方法で実施した。それぞれの方法と長所、短所は以下のとおりである。

	方法	長所	短所
オンデマンド方式	映像に字幕挿入、あるいはパワーポイントの講義資料に翻訳音声吹き込みYouTubeで配信	・自由な時間に何回でも視聴 ・時差の問題なし	・質疑応答はメール ・研修員の反応が見えない
ライブ方式	ZOOMを用いて、あらかじめ用意した講義資料をプレゼン。リアルタイムで質問、討議をおこなう。	・研修員、講師、CLが直接対話 ・質問はその場で可能	・時差のため時間調整が必要 ・インターネット環境や情報量の制約に影響される

22の研修コースについて遠隔研修をおこなった。研修の特性や時差などの状況に合わせて、オンデマンドのみ、ライブのみ、そしてそれらを適宜組み合わせた方式で実施した。



遠隔であるが故に理解やコミュニケーションにおいて一定の限界があったものの、研修員の満足度も高く所期の成果を得ることができた。

3) 研修運営に関する成果

IASの活用などKITAブランドという手法に関しては、来日研修に積み残しとなった。一方で、遠隔での研修実施のためのインフラ、コースリーダーのスキルについては新しく構築することができた。

正常な研修に戻った際も事前の研修員選考、帰国後のフォローアップなどに活用することが期待できる。

表・2 令和2年度 JICA研修コース実施実績（研修部）

区分	No	コース名	参加 国数	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	研修 員数
I 環 境 管 理	1	リサイクル推進による循環型社会構築に向けた廃棄物の適正処理技術	9										32
	2	コンポスト事業運営	6										6
	3	有害廃棄物の処理・処分における適正処理技術の推進	7										7
II 水 資 源 ・ 処 理	1	下水道システム維持管理(B)	3										4
	2	水環境行政	2										5
	3	統合水資源管理(A・B)	7										7
	4	分散型汚水処理システム導入・普及	6										9
	5	アフリカ地域 村落飲料水管理(B)	7										10
III 生 産 技 術 ・ 地 場 産 業 活 性 化	1	先進国市場を対象にした輸出振興/マーケティング戦略(B)	4										6
	2	先進国市場を対象にした輸出振興/マーケティング戦略(E) (西語)	5										6
	3	先進国市場を対象にした輸出振興/マーケティング戦略(C)	2										3
	4	職業訓練の運営・管理と質的強化(C)(西語)	4										5
	5	品質管理・生産性向上(日本のものづくり)	4										8
	6	アフリカ地域 起業家育成・中小零細企業活性化	5										6
IV 省 ・ 新 エ ネ ル ギ ー	1	エネルギーの高効率利用と省エネの推進(A)	7										11
	2	エネルギーの高効率利用と省エネの推進(B)	7										11
	3	再生可能エネルギー導入計画(A)	8										9
	4	再生可能エネルギー導入計画(B)	8										10
	5	再生可能エネルギー導入計画(B)(2019年度)	7										8
	6	掘削マネジメント	5										14
V そ の 他	1	持続的な都市開発のための都市経営(A)	7										7
	2	持続的な都市開発のための都市経営(B)(西語)	5										8
	3	地域理解プログラム(北九州市の公害対策史と環境政策)	8										10
コース数合計:23コース			参加国数(重なりを除く):75ヶ国										202
(遠隔研修:22コース、留学生研修:1コース)													

4) 研修トピックス ～KITA ニュースより

(1) 帰国研修員とコースリーダーとの交流(コロナ禍での情報交換)

世界を一変させた新型コロナウイルス感染症問題で研修を担当されたコースリーダーと帰国研修員との情報交換です。コースリーダーと研修員とは強い絆で結ばれています。

「地域の特色を活かした産業振興(B)」コース

【便りが届いた研修員】

マウリオさん (ボリビア)

ロジェルさん (ニカラグア)

ブラコさん (ナイジェリア)

ウイさん (ナイジェリア)



北村 CL



三木 CL(元)

「和食ビジネス振興」コース

【便りが届いた研修員】

池野下シルビアさん (アルゼンチン)

山西由美さん (ブラジル)



マウリオさん (ボリビア)

北村さんご家族の皆さんが新型コロナウイルスに感染せず健康で過ごされていると信じています。ボリビアは零細企業や中小企業が深刻な経済危機に直面しています。企業をサポートするために日本が実施している政策について、ご教授お願いします。日本の実施例を政府へ提案してこのコロナ危機に対処できるよう頑張りたいと思います。

北村 CL

※メールの一部を抜粋しています
日本では、中小企業にとって最も重要な問題はキャッシュフローと雇用の維持です。政府は中小事業者に対して事業継続のための給付金や無利子での融資を提供しています。現在、日本は緊急事態下にあるとの認識しており、多くの企業が職場への出勤を避けテレワークを採用しています。また、日本政府は国民生活の維持のために、老人から子供まで全ての国民へ一人あたり 10 万円を支給しました。

池野下シルビアさん (アルゼンチン)

三木先生、ご無沙汰しています。
アルゼンチンでは多くの日本食レストランも余儀なく閉鎖されましたが、和食ビジネスプログラムで得た知識のおかげでお客様のために弁当を準備しておりました、この企画によりビジネスを再開できました。健康食でバランスが取れているため、多くのお客様は非常に満足しています。また、お弁当を準備してビジネスを継続することを同僚に奨めています。

三木 CL(元)

※メールの一部を抜粋しています
世界的な新型コロナウイルスの社会的問題は、治療薬やワクチンが開発されるまで続きますので落ち着くのは、数年かかると言われています。この期間に世界の様々な文化が変革すると思います。現に、食文化など生活様式が変わってきています。その意味で、和食文化である弁当は、世界の食文化を一変するものになるかも知れませんね。「ピンチは、チャンス!」です。そのためには、チャレンジが大切になりますので頑張ってください。

(2) コロナ後の国際研修のあり方について(原口CLよりの投稿)

今回の新型コロナウイルスによる世界的流行で世界は確実に繋がっていることが、今さらながら証明され、国際連携の必要性は不可欠であることを世界は改めて認識しました。一方で、各国にとっては国民の健康と疲弊した経済の再生が喫緊の課題であり、財政投入も社会保障などどうしても避けられないものを除けばコロナ対策と経済再生に最優先で投入されると思われま



コースリーダー 原口 清史

れます。コロナについては治療薬やワクチンが開発できれば克服可能ですが、世界の政治経済システムはこれまでの世界のシステムと違った変則的なグローバル化が進むと言われ、我が国にとってはサプライチェーンや外国人高度人材の確保や技能実習生の獲得などの再構築が求められそうです。

このような環境下で国際協力・国際研修を考えると、短期的にはコロナの影響による財政の厳しさから相対的に優先順位は低くなり、費用対効果や必要性のより高いものの研修コースが優先されることになるでしょう。有能な研修員の確保、プロジェクト関連、国別研修など研修効果のあがる方法をより徹底していかなければなりません。

一方で、今回の国際的なリモートワークの利用は急速に世界をより身近なものとし、国際研修にとっては会議や講義等のツールとして大いに活用する場を広げるチャンスでありました。オンライン等の使用の仕方によって、研修員の人物評価や語学力を含む能力レベルでの選考、研修員のための予習復習、日本での研修の様子など研修員と関係者双方にとって有益な情報が入手可能となり相互理解の促進を図ることができそうです。

日本としては 2050 年に向けて産業技術ビジョンが示す5つの潮流、①世界人口のピークアウト、②資源・環境制約の高まり、③デジタル経済への移行、④地政学的・保護主義の高まり、⑤レジリエンス(自然災害等の対応)に対応する政策や技術、を SDGs にうまく盛り込みつつ活用しながら貢献していくことが望ましいと思われま

す。これを先進国・途上国とも手を携えて、新たな価値観を共有しつつ持続可能な社会・経済を目指すべきでしょう。いずれにしても、訪日研修のすばらしい点は、見て触って体験することで身体にしみこませるものであり、将来にわたってもこの研修方法は全ての研修に共通するものです。短期的にはコロナの影響で経済財政的に厳しいものとなりますが、これを奇貨として中長期的展望を持って進んでいく必要があるものと思



アフリカ地域：村落飲料水管理(B)コースの研修風景

3. 技術協力部事業報告

年度開始直前からの世界的な新型コロナウイルス感染拡大(パンデミック)により、海外現地渡航が見合わせとなったこと、国内においても研修等への参加見合わせが相次いだことから、計画した事業が一部を除きほとんど実行できなかった。このため、収益は人件費削減対策を実施したものの、計画未達・赤字となった。

概略は下記の通り。

- (1) 委託研修の内、環境省主催の研修2件を受託予定であったが、いずれも中止となった。また、(株)リロエクス主催の VJCC ハイフォン経営塾訪日研修は2021年度に延期となった。
- (2) 技術協力は、海外現地渡航が見合わせのため実行できなかった。
 - ①カンボジア国プノンペン都「廃棄物管理能力向上支援草の根技術協力」は、計画していた2回の現地渡航による指導の再開時期が見通せないことから第1年次の活動を打ち切り、第2年次の活動計画に未実施の活動を組み入れることで JICA と合意した。第2年次は、9月を目途に現地活動を再開する前提で活動計画立案を完了し、予算積算中である。
 - ②フィリピン国ダバオ市への「廃棄物管理能力向上支援草の根技術協力」は、昨年度終了した第1期に引き続いて第Ⅱ期として「一般廃棄物処理システム構築支援」の採択を受けたが、パンデミックの影響を受け契約に至っていない。
 - ③新規案件「マラッカ市循環型社会形成に向けた市民の 3R 活動に波及する学校教育モデル構築支援事業」は、実施団体となる九州工業大学を北九州市と共に支援して採択を受けたが、パンデミックの影響を受け契約に至っていない。
- (3) コンサルティング事業については、2件の普及・実証事業と1件の案件化調査を実行中であるが、新型コロナウイルスの感染拡大による現地渡航見合わせのため業務が中断している。
- (4) 対フィリピン国無償資金協力案件「ダバオ市廃棄物発電施設整備計画」は、第一ステップである事業の FS 調査を完了してダバオ市、及びフィリピン政府に報告した。
- (5) 「北九州メンテナンス技術研究会」活動は、新型ウイルス感染拡大による企業側の研修参加見合わせのため、予知保全研究会、及び技術セミナー共に中止した。

以下に令和2年度の活動結果要旨を報告する。

1) 委託研修

研修名	関係箇所	実績
環境調査研修所研修	環境省環境調査研修所及び地球環境局 北九州市環境局 国際環境戦略課 福岡県環境部 環境政策課	<ul style="list-style-type: none"> ● 下記2件の委託研修が中止となった。 (カリキュラム企画～運営まで一括) ・廃棄物・リサイクル専攻別研修: 10月開催予定 4d (対象: 国内自治体職員 40名) ・国際環境協力基本研修: 2月開催予定 5d (対象: 国内自治体職員 20名) [発注元: 環境省環境調査研修所]

ハイフォン市企業経営者向け経営塾訪日研修	ベトナム日本人材協力センター (VJCC)	●左記経営塾の総仕上げである訪日研修の一部(北九州での実施分):パンデミックのため2021年度に延期となった。 [発注元:(株)リロエクスセル]
----------------------	-----------------------	---

2) 技術指導・技術協力

対象国・内容	実績
フィリピン 廃棄物処理支援 【新規】	●昨年度終了した JICA 草の根技術協力事業「ダバオ市における廃棄物管理能力向上支援事業」に引き続いて、第Ⅱ期として「一般廃棄物処理システム構築支援」の採択を受けたが、パンデミックの影響を受け契約に至っていない。 [発注元:(公財)北九州市環境整備協会]
カンボジア 廃棄物管理支援	●2019年3月から活動を開始した JICA 草の根技術協力事業「プノンペン都における廃棄物管理能力向上支援事業」は、4～6月の現地訪問における住民啓発活動・環境教育のモデル授業を実施で第1年次計画を終える予定であったが、新型コロナウイルスの感染拡大により海外現地渡航が見合わせとなった。 <u>1年が経過したが現地渡航再開時期が見通せないことから第1年次の活動を打ち切り、第2年次の活動計画に未実施の活動を組み入れることで JICA と合意した。第2年次は、9月を目途に現地活動を再開する前提で、予算積算中である。</u> ・申請元:北九州市アジア低炭素化センター ・事業実施団体:(公財)北九州国際技術協力協会 ・事業期間:2019年度～2021年度の3年間(ただし、活動期間を1年次、2年次に分割し、1年次分の活動に対して契約締結済み) [発注元:独立行政法人国際協力機構(JICA)]
マレーシア 循環型社会形成に向けた市民活動支援 【新規】	●JICA 草の根技術協力事業「マラッカ市循環型社会形成に向けた市民の3R活動に波及する学校教育モデル構築支援事業」が新規に採択されたが、パンデミックの影響を受け契約に至っていない。 [発注元:(国立大学法人)九州工業大学]

3) コンサルティング事業

案件名	支援企業	実績
マレーシア国における食品廃棄物の堆肥化およびリサイクルループの構築普及・実証事業	(株)ウエルクリエイト (旧 楽しい(株))	●実機設備の現地設置、試運転立ち上げを完了し、野菜残渣を投入して堆肥製造を開始したが、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて現地渡航が出来ず、業務が中断している。ただし、 <u>現地カウンターパートが細々ながらも野菜残渣を</u>

<p>(マレーシア) [JICA 中小企業海外 展開支援/普及・実証 事業]</p>		<p><u>投入して堆肥製造を継続してくれており、耕作地 への試験使用が実施できている。適宜 Web 会議 により情報交換中。</u> [発注元:(株)ウエルクリエイト]</p>
<p>高濃度有機産業排水 を対象とした高性能排 水処理システムの普 及・実証事業 (ベトナム) [JICA 中小企業海外 展開支援/普及・実証 事業]</p>	<p>(株)ジェー・フィルズ</p>	<p>●2020年3月に、排水処理設備の内貯水槽の据 付工事までを完了したところで新型コロナウイルス 感染拡大による現地渡航見合わせのため、機 器取付工事・試運転調整以降の業務が中断して いる。以後1年超が経過したが、現地外部人材を 通じて設置済み設備及び保管中の機械品・電気 機器に異状ないことを確認している。 <u>ベトナム・日本間で短期往来規定(14日以内のビ ジネストラック)が導入されたことから、福岡～ハノ イ間の定期便の運航再開を条件に現地業務を再 開する予定である。</u> [発注元:(株)ジェー・フィルズ]</p>
<p>コンクリート用再生骨 材製造システムによる 建設廃材の再資源化・ 資源循環ループの確 立に係る案件化調査 (タイ) [JICA 中小企業海外 展開支援/案件化調 査事業]</p>	<p>星尊(有)</p>	<p>●5回の現地調査計画中3回の現地調査を実施し たが、それ以降の業務が新型コロナウイルス感染 拡大による現地渡航見合わせのため中断してい る。 <u>この間、Web 会議を通して現地関係者とは適宜 意思疎通を図っている。</u> [発注元:星尊(有)]</p>
<p>ダバオ市廃棄物発電 施設整備計画 (フィリピン) [対フィリピン国無償資 金援助]</p>	<p>クラウンエイジェン ツ・ジャパン(株) (外務省)</p>	<p>●専門コンサルタントの選定後、第一ステップである FS 業務を終了してフィリピン政府、及びダバオ市 に報告した。 その後、ダバオ市からの追加記載要請に対応し た<u>修正版 FS レポートを提出し、フィリピン国側の 承認を受けた。</u> 第二ステップの開始は、フィリピン政府の FIT 適 用、及び補助金承認後になる見込み。 事業期間:2019.4~2023.9(予定) [発注元:クラウンエイジェンツ・ジャパン(株)/調達代 理機関]</p>

4)その他

案件名	関係箇所	実績
北九州メンテナンス技術研究会(KME)活動	会員会社 (46社)	●新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、予知保全研究部会(6回)、技術セミナー(9テーマ)の開催を中止した。 ●総会は、書面総会で実施した。 ●幹事会は、Zoom会議で開催した(2回)。

4. 国際親善交流事業報告

1) 親善交流プログラム

JICA から受託した国際研修に参加している研修員を対象とした国際親善事業は、研修目的の達成に加えて、日本の伝統や文化を理解してもらい、ひいては研修員に自国と日本との友好の懸け橋になってもらう上で大きな役割を担っている。

残念ながら、令和2年度においては JICA の来日研修が1回も行われなかったため、親善交流プログラムは実施できなかった。

2) 英文生活情報誌(「Let's Enjoy Kitakyushu!」)の配付

(公財)吉川育英会のご協力を得て、北九州滞在中に研修員が快適にそして便利に生活するための生活情報冊子(英文)「Let's Enjoy Kitakyushu!」を毎年発行しているが、令和2年度においては、来日研修員が見込めなかったため、発行を中止した。

一方で、親善協力団体である北九州市立大学地域共生教育センター国際交流プロジェクトから発案いただき、次回発行分に向けて、研修員が北九州から日帰りで見学できるスポットを紹介するコンテンツ作成を行った。

3) グリーティングメール等の送付

平成25年度に完成した国際人材情報データベースシステムを利用して、グリーティングメールを一斉送信した。また、遠隔研修で完結するコースを修了した研修員に対して、修了書送付とともに、帰国後のアクションプランの進捗状況報告を依頼するメールを送信した。

グリーティングメール送信件数 : 3,760通

修了証送付メール送信件数 : 24通

5. 広報活動計画

KITA ニュース発行とホームページの更新・充実

1) KITA ニュース

昨年度同様に、本年度も日本語版を年2回(1月・7月)発行する。

2) ホームページ(HP)

一昨年度より、日本語ページ・英語ページともに更新システムを改良し、コンテンツの更新頻度を高められるように取組みを進めている。今後とも最新の活動情報を更にタイムリーに KITA 関係者、市民、海外の研修希望者等に発信できるように、システム改良を継続する。

6. 令和2年度事業報告附属明細書

令和2年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

令和3年5月

公益財団法人 北九州国際技術協力協会